

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表（県事業）

（単位：百万円）

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等
						採択年	総事業費	進捗率				
						目標年	工事費	進捗率				
森林整備事業（林道開設）	1	浅谷越線	熊野市		<p>【全体事業概要】 利用区域面積 1,049ha 幅員 4m 延長 12,700m</p> <p>【事業目的】 搬出コスト等の低減を図ることによって林業生産性を向上させ、豊富な森林資源を活かし、林業の活性化を図るとともに、森林の適正管理を推進する。</p>	H6	2,410	49.0%	開設延長7,546m 平成13年6月に、これまでの木材生産を主体とした政策から、森林の持つ多様な機能を持続的に発揮させるための政策への転換を図るため、林業基本法が大きく改正され、森林・林業基本法として成立した。	B/C=1.86 路肩の縮減やコスト縮減が図れる補強土壁工法を積極的に採用し、コスト縮減に努める。	コスト縮減と環境配慮に努めながら早期完成を目指し、事業を継続したい。	
						H20	-	-				
森林整備事業（林道開設）	2	経ヶ峰線	芸濃町・安濃町・美里村		<p>【全体事業概要】 利用区域面積 1,099ha 幅員 5m 延長 15,100m</p> <p>【事業目的】 林業生産性の向上を図り林業生産活動を活性化させることによって、森林資源を有効活用するとともに、森林の適正管理を促進し、公益的機能の発揮を図る。</p>	H6	1,311	37.3%	開設延長5,257m 平成13年6月に、これまでの木材生産を主体とした政策から、森林の持つ多様な機能を持続的に発揮させるための政策への転換を図るため、林業基本法が大きく改正され、森林・林業基本法として成立した。	B/C=1.25 路肩の縮減やコスト縮減が図れる補強土壁工法を積極的に採用し、コスト縮減に努める。	コスト縮減と環境配慮に努めながら早期完成を目指し、事業を継続したい。	
						H20	-	-				

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表（県事業）

（単位：百万円）

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等
						採択年	総事業費	進捗率				
						目標年	工事費	進捗率				
防災ダム事業	3	被川・寺家池地区	鈴鹿市		<p>【全体事業概要】 本地区は、鈴鹿市南東部に位置し、被川池と寺家池の両池は、107haをかんがいする農業用ため池として重要な役割を果たしていますが、池の下流域では、洪水により農地・農作物・農業施設等に多大な被害を及ぼしていることから、両池に洪水調整機能を持たせるために堤体改修と池の浚渫を計画しています。</p> <p>【事業目的】 ため池下流域の洪水被害を防止するために、被川池と寺家池の2つのため池に、洪水調整機能を持たせることにより洪水被害を未然に防止し、安定した農業経営を営めるようにします。</p>	H.6	2,610	79.8%	<p>当初、池の浚渫に伴う残土処分については、池周辺の2kmの範囲で処分地を探すこととしていましたが、大型店舗の進出や小規模な宅地開発により、池周辺地域では残土処分地を確保できず、やむを得ず遠方への処分となりました。一方、下流農地は、ほとんど転用もなく計画当時とほぼ同じ状況にあり、受益農家は早期の洪水調整能力のある防災ため池の完成を望んでいます。</p> <p>洪水による作物、農地、農業用施設及び一般公共施設の被害に対して、ため池での洪水調節により被害を軽減する効果を算定し、費用対効果は1.38となります。コスト縮減については、浚渫土を固化処理することにより、堤体盛土材として利用し、残土処理費を減らすこととしました。代替案と致しましては、下流の排水路と釜屋川約3.0kmを改修するとその改修費用は、43億円となり、現計画が妥当であると判断しています。</p>	現在の事業の進捗率は79.8%となっております。今後とも厳しい財政事情ではありますが、平成20年度完了をめざします。		
						H.6	1,279	63.2%				
						H.20	1,331	95.7%				

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表（県事業）

（単位：百万円）

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等
						採択年	総事業費	進捗率				
						目標年	工事費	進捗率				
ふるさと農道整備事業	4	上川地区	松阪市		【全体事業概要】 道路工 L = 2,540m 舗装工 17,993m ²	H6	1,040	91.0%	道路工 L = 2,282m 用地買収において、鑑定評価の結果用地買収単価が増額したこと、路床改良及び河川の付け替えを行った結果、事業費の増を行いました。用地買収や他機関との調整に日時を要した。起点側のJR高架の完成国道42号松阪バイパスの工事が着工しました。	費用対効果は、1.56になりました。コスト縮減は、再生砕石や再生アスファルトの利用や残土の他事業利用により68百万円の縮減を図っています。	16年度に未買収箇所の買収を完了し、路体工を施工します。17年度には舗装工を施工して完了する予定です。	審査を行った結果、事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 総括意見 一、費用および便益の算出に当たっては、将来を見据えて著しく過大とならないよう実態を可能な限り反映したのについて算出対象とされるよう検討されたい。 一、事業を計画するに当たっては、費用が広く県民の負担によるものであること十分認識され、計画時点における事業費を十分精査されることを強く望むものである。 一、延長1メートルあたりのコストと工期の関係について統計等の処理をした分析結果を報告されたい。 一、今後、当初計画時点から事業完了に至るまでの関連資料について、当委員会への説明に必要な資料は適正に管理されたい。
						H17	277	97.0%				
H20	126	100.0%	【事業目的】 当地区は、茶の生産が盛んな地区で農作業機械の大型化へ移行しつつあるなか、地区内に主要な幹線道路がなく、支障をきたしています。									
ふるさと農道整備事業	5	度会北部地区	度会町									

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表（県事業）

（単位：百万円）

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
						採択年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
							工事費	進捗率					
		目標年	用地費	進捗率									
ふるさと農道整備事業	6	道行竈地区	南島町		【全体事業概要】 道路工 L = 831m トンネル工 L = 504m（内数）	H10	1,737	0.0%		用地取得が困難になり、新しいルートは、第2種伊勢志摩国立公園保護地域内の自然環境に十分配慮し、なるべく切土を少なくしトンネルを長く計画しました。	費用対効果は、1.35になりました。コスト削減は、再生砕石や再生アスファルトの利用により80万円の縮減を図っています。	公函混乱箇所を入会林野整備法に基づき用地整備し、現在では用地買収の目途がついていきますので、財政事情も厳しい時ではありますが、期限内に完成する予定であります。	審査を行った結果、事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 総括意見 一、費用および便益の算出に当たっては、将来を見据えて著しく過大とならないよう実態を可能な限り反映したものについて算出対象とされるよう検討されたい。 一、事業を計画するに当たっては、費用が広く県民の負担によるものであること十分認識され、計画時点における事業費を十分精査されることを強く望むものである。 一、延長1メートルあたりのコストと工期の関係について統計等の処理をした分析結果を報告されたい。 一、今後、当初計画時点から事業完了に至るまでの関連資料について、当委員会への説明に必要な資料は適正に管理されたい。
							1,720	0.0%					
					【事業目的】 当地区の大方竈と道行竈地区を連結する道路は、県道阿曾浦港線、町道阿曾大方線の2本だけに頼っているのが現状です。しかし、これらの道路は、狭小で農産物の流通及び生活に支障をきた	H24	57	0.0%					
広域農道整備事業	7	伊賀2期地区	上野市 名張市 青山町		[全体事業概要] 道路工 L = 17,630m 橋梁工 6橋	元年	11,427	88.0%	道路工 L=11,809m 橋梁工 4橋	前回のH11年再評価時よりH16年度現在全体事業費9,477百万円(76.9百万円増)で計画しています。	費用対効果は2.21となりました。伐採木の法面緑化材として再利用7百万円 残土の再利用で110百万円のようなコスト削減をおこない今後もコスト削減に努めます。	厳しい財政状況ですが、協議調整など日時を要する作業は、平成16年度に完了する見込みであり、また県民しやわせプランにおける重点化事業として計上してあります。平成18年度には、完了する見込みです。	審議未了のため継続審議とする。 総括意見 一、費用および便益の算出に当たっては、将来を見据えて著しく過大とならないよう実態を可能な限り反映したものについて算出対象とされるよう検討されたい。 一、事業を計画するに当たっては、費用が広く県民の負担によるものであること十分認識され、計画時点における事業費を十分精査されることを強く望むものである。 一、延長1メートルあたりのコストと工期の関係について統計等の処理をした分析結果を報告されたい。 一、今後、当初計画時点から事業完了に至るまでの関連資料について、当委員会への説明に必要な資料は適正に管理されたい。
							10,883	88.0%					
									[事業目的] 伊賀地域の道路は、地域の中央部を東西に縦貫する産業動脈である名阪道路が整備されているものの、上野市他1市1町を相互に連絡する基幹道路が未整備となっているこのため伊賀地域内を回廊的に結び計画です。	H18	1,580	80.4%	

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表（県事業）

（単位：百万円）

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
						採択年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
						目標年	工事費	進捗率					
農林漁業用揮発油税財源替農道整備事業	8	上野依那古2期地区	上野市		【全体事業概要】 道路工 L = 2, 400 m	H 6	560	37.0%	道路工 L=297m 当地区の山林は、県外所有者が多く、買収に日時を要しています。また、計画路線上に市天然記念物や稀少植物が存在しているため、ルートの見直しを行いました。平成9年度に上野新都市がオープンして当道路への通勤者も多くなりました。	費用対効果は1.67となりました。伐採木の法面緑化材として再利用や残土他事業の再利用、再生砕石や再生アスファルトの利用で9.8百万円のようなコスト縮減をおこない今後もコスト縮減に努めます。	新しいルートは、ほ場整備内の道路を拡幅利用するため、用地買収は、スムーズに進み工期ないに完成する予定であります。	審議未了のため継続審議とする。 総括意見 一、費用および便益の算出に当たっては、将来を見据えて著しく過大とならないよう実態を可能な限り反映したものについて算出対象とされるよう検討されたい。 一、事業を計画するに当たっては、費用が広く県民の負担によるものであること十分認識され、計画時点における事業費を十分精査されることを強く望むものである。 一、延長1メートルあたりのコストと工期の関係について統計等の処理をした分析結果を報告されたい。 一、今後、当初計画時点から事業完了に至るまでの関連資料について、当委員会への説明に必要な資料は適正に管理されたい。	
						534	37.0%						
					H 2 1	194	46.4%						
					【事業目的】 当地区は、伊賀米の産地として付加価値の高い農業が営まれています。農地については、ほ場整備が行われましたが、農産物の集出荷を行う基幹農道がありませんでした。								

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表（県事業）

（単位：百万円）

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等
						採択年	総事業費	進捗率				
						目標年	工事費	進捗率				
海岸保全施設整備事業	9	村松地区	伊勢市		<p>【全体事業概要】 本地区は、伊勢湾西南海岸の伊勢市北部に位置しています。昭和28年の台風13号で甚大な被害を受けその後海岸堤防は復旧されましたが、築後45年が経過し、老朽化が著しく堤防決壊の恐れがあることから、堤防L=1011mの改修を計画しています。</p> <p>【事業目的】 堤防背後には、ほ場整備が行われた優良農地、農業集落、公共施設等があり、堤防決壊の恐れを地域住民は心配しています。地域住民の心配を解消すべく堤防を改修して、安全・安心な海岸づくりをします。</p>	H6	913	80.3%	<p>平成6年度から平成8年度まで調査設計を実施し、翌平成9年度に工食用道路の用地買収を行いました。平成9年度より堤防改修工事に着手し、平成15年度までに堤防L=830mを施行し、平成16年度には堤防L=90mを施工します。</p> <p>隣接する伊勢湾西南海岸の国土交通省直轄区間では平成5年度より改修工事に着手しています。また、本地区に隣接する北浜工区は昨年度までに表のり堤防を完成しており本年度裏のり工を施行する予定です。本地区周辺の堤防整備も順次進められています。</p> <p>浸水による農地及び家屋等の資産被害及び、営業停止損失被害を算定し費用対効果は42.98となりました。また、コスト縮減については、堤防管理道路において、再生アスファルト合材・再生路盤材の使用によりコスト縮減を図りました。</p>	現在の事業進捗は80.3%となっております。今後とも厳しい財政事情ではありますが、平成18年度完了をめざします。		
						H18	3	100.0%				

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表（市町村事業）

（単位：百万円）

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
						採択年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
							工事費	進捗率					
目標年	用地費	進捗率											
下水道事業	109	磯部都市下水道	磯部町		<p>【全体事業概要】 集水面積 64ha 幹線水路 1,268m(既設含) ポンプ 600×1基(既設) ポンプ 1350×1基(既設) ポンプ 1000×1基(増設) ポンプ 1350×1基(増設)</p>	S53	4,771	21.4%	<p>S53～S62年度に一旦整備が完了したが、その後の経年変化による全体計画の見直しを行ったところ、排水路及びポンプ施設の改築、拡充を図る必要が生じたことにより、再度事業に着手するものである。</p> <p>当初全体計画に対する整備状況 ・管渠延長 972/972(m) 100% ・ポンプ能力 4.33/4.33(m³/s) 100% ポンプ 供用開始時期 600 S58.4 1350 S63.4 改定全体計画に対する整備状況 ・管渠延長 0/1,268(m) 0% ・ポンプ能力 4.33/10.13(m³/s) 43%</p>	<p>当初全体計画から25年余りが経過し、施設の一部は耐用年数を超過し改築の時期をむかえている。一方、周辺の土地利用形態も変化し、流域面積が増大し予想以上の市街化が進んでいる。また、現行の計画基準により見直しを行ったところ、最近の豪雨傾向により、住民の生命と財産を守る本事業に対し、住民の要望が強くなっている。</p>	<p>費用便益比 B/C=1.13 純便益 B-C=393.1百万 費用 B=3,439.3百万 C=3,046.2百万</p> <p>コスト縮減の可能性 既存施設の有効利用を図り、修繕で対応できるものは利用していく。</p> <p>代替案の検討 集水区域を分割して新たな位置にポンプ場を増設する場合、市街地での新たな用地取得が非常に困難である。</p>	<p>平成17年度より測量設計より再度事業に着手し、まず最下流にあるポンプの整備を先行することにより、市街地浸水の危険性を低減する。その後順次排水路の整備を行い、H29年に事業を完了する予定。</p>	<p>平成16年8月9日に開催した第2回三重県公共事業評価審査委員会において審査を行った結果、集水域の変更理由、主たる溢水地点、調整池の機能、工事費の内訳（当初計画との比較が可能なもの）などの説明が不足であり、排水計画の妥当性を判断できなかった。今回、同年9月7日に開催した第3回三重県公共事業評価審査委員会において再審査を行った結果、事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。</p> <p>ただし、当初計画時点に比べて今回の事業費が、事業を取り巻く社会経済状況に一定の変化があったとしても著しく高額となっており、さらなるコストの削減および縮減策を検討し具体的な額を本年度内に示すよう求めるものである。</p>
					H29		30	100.0%					

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表（市町村事業）

（単位：百万円）

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討 等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
						採択年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
							工事費	進捗率					
		目標年		用地費	進捗率								
下水道事業	110	御浜町特定環境保全公共下水道（阿田和处理区）	御浜町		【全体事業概要】 汚水事業 計画処理区域面積 79ha 計画処理人口 3,300人 計画汚水量 2,460m ³ /日 最大管渠延長 24.974km	H7	4,686	93.0%	汚水事業 平成12年10月に供用開始 整備区域面積79ha 整備人口3,300人 流入水量2,290m ³ /日 最大管渠延長24.974km	平成13年度に全管渠の整備を完了し、事業推進の障害となるような地元情勢、社会情勢の変化はなく、事業に対する住民の理解や協力も得られている。	費用便益費（B/C） 汚水1.42（合併） 管渠最小土被りの減少、マンホール間隔の見直しによる設置個数の減、再生材の利用等によりコストの縮減を図った。	公共用水域の水質保全のため、供用後の水洗化（下水道への接続）に対するさらなる普及啓発に努め、汚水量の増加に伴い、残る終末処理場の増設を行う。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、一層のコスト縮減に努めるとともに、具体的な縮減計画額を示されるよう求めるものである。
							4,446	93.0%					
						H25	240	100.0%					
					【事業目的】 公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図る。								

注：再評価理由

- 事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- 事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- 再評価実施後一定期間が経過している事業
- 社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業